# 平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年２月13日


上場会社名　　株式会社　ブロードリーフ　　上場取引所　東
コード番号　　3673　　ＵＲＬ　http://www.broadleaf.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大山　堅司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画室長　　（氏名）羽生　武史　　ＴＥＬ　03（5781）3100

定時株主総会開催予定日　平成26年３月25日　　配当支払開始予定日　平成26年３月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月26日
決算補足説明資料作成の有無：有・無
決算説明会開催の有無　　：有・無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期の業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 18,024 | 15.2 | 3,740 | 76.9 | 3,653 | 79.5 | 1,914 | 134.8 |
| 24年12月期 | 15,641 | 2.1 | 2,114 | 19.3 | 2,035 | 27.3 | 815 | △76.7 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年12月期 | 76.91 | 75.09 | 10.9 | 14.7 | 20.7 |
| 24年12月期 | 36.30 | ― | 5.6 | 8.8 | 13.5 |

（参考）持分法投資損益　　25年12月期　　－百万円　　24年12月期　　－百万円

（注）１．当社は、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、１株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
２．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
３．当社は、平成25年３月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 27,044 | 19,961 | 73.8 | 763.68 |
| 24年12月期 | 22,619 | 15,018 | 66.4 | 668.59 |

（参考）自己資本　　25年12月期　　19,961百万円　　24年12月期　　15,018百万円

（注）　当社は、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年12月期 | 4,586 | △451 | 1,490 | 9,229 |
| 24年12月期 | 3,237 | △760 | △1,796 | 3,604 |

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年12月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 25年12月期 | ― | 0.00 | ― | 20.00 | 20.00 | 522 | 26.0 | 2.8 |
| 26年12月期（予想） | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | | 24.9 | |

３．平成26年12月期の業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 9,000 | 6.3 | 1,550 | 0.7 | 1,530 | 4.6 | 750 | 3.0 | 28.69 |
| 通期 | 19,000 | 5.4 | 4,000 | 7.0 | 3,950 | 8.1 | 2,100 | 9.7 | 80.34 |

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：[有]・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・[無]

③　会計上の見積りの変更　：[有]・無

④　修正再表示　：有・[無]

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年12月期 | 26,138,700株 | 24年12月期 | 22,462,700株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年12月期 | 32株 | 24年12月期 | ―株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年12月期 | 24,892,013株 | 24年12月期 | 22,462,700株 |

（注）平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（持分法損益等） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度（平成25年１月１日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、金融緩和などによる経済成長への期待感から、円安・株高が進行するなど、景気回復への明るい兆しが見られたものの、消費税増税や新興国の経済成長の停滞が懸念されるなど、依然として景気動向は不透明な状況で推移しました。

情報通信業界におきましては、日銀短観（平成25年12月調査）におけるソフトウェア投資額（平成25年度計画）が増加傾向にあり、IT投資の拡大などにより回復が続いております。また、自動車業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要等により新車販売台数は持ち直しつつあり、当社顧客が属する自動車アフターマーケット業界（※１）は、車検・補修市場を中心に底堅く推移しました。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム（※２）」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組みました。具体的には、システム販売において、前事業年度を上回るライセンスの更新需要に対応したことに加え、ネットワークサービスにおけるデータベース提供サービス等の売上が拡大しました。さらに、カーオーナーに対する提案力やサービス向上を目的とした「Carpod Tab（カーポッドタブ）」、「BLパーツオーダーシステム」をマーケットに浸透すべく注力しました。その一環として平成25年秋に、顧客店舗へサービス研修を提供する一方で、その魅力をカーオーナーに訴求し顧客店舗への集客を支援することを目的に、「街のカーウンセラー」というサービスブランドを立ち上げました。また、平成25年７月に、JX日鉱日石エネルギー株式会社と開発受託契約を締結し、タブレット端末やスマートフォン向けのアプリケーションの提供を開始しています。平成25年９月には、自動車アフターマーケットの新たなビジネス領域を開拓することを目的に、全日本ロータス同友会、ＢＳサミット事業共同組合、株式会社オートバックスセブン、パイオニア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で、「次世代オートアフタービジネス研究会」を設立しました。他方、ビッグデータを活用したサービスの企画・開発を目的に、平成25年12月には、高速かつ安定した分散処理技術のノウハウを有する株式会社グルーヴノーツと業務提携の基本合意をいたしました。

売上分野別の状況につきましては、システム販売分野は主に部品商向けシステムの売上高が前事業年度より増加したことにより、売上高133億57百万円（前期比17.7%増）となりました。ネットワークサービス分野は主にネットワーク型システム販売の増加によりデータベース提供サービスが前事業年度より増加し、売上高は33億82百万円（前期比12.4%増）となりました。また、システムサポート分野は売上高が12億84百万円（前期比0.4%増）となりました。

費用面につきましては、売上原価が主に売上高の増加に伴う仕入高の増加により前事業年度より増加し、47億14百万円（前期比2.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は主に当事業年度より立ち上げたサービスブランド「街のカーウンセラー」のプロモーション費用及び研究開発費が前事業年度より増加し、95億69百万円（前期比7.4%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高180億24百万円（前期比15.2%増）、営業利益37億40百万円（前期比76.9%増）、経常利益36億53百万円（前期比79.5%増）、当期純利益19億14百万円（前期比134.8%増）となりました。

なお、平成21年９月に実施したマネジメント・バイアウト(MBO)に伴い発生したのれん償却費を６億68百万円計上しており、これを控除した、のれん償却前営業利益は44億８百万円であり、のれん償却前当期純利益は25億83百万円となりました。

※１　「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

※２　「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、請求書発行、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤（プラットフォーム）を指します。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車アフターマーケット市場においては、カーオーナーのニーズの多様化や他業態からの参入など、ビジネスを取り巻く環境が大きく変化しているため、当社はお客様と共に、よりカーオーナーの視点に立った戦略を迅速に推進していく必要があります。

このような環境下、当社は、平成26年１月よりスタートした３カ年の中期経営計画において、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ中長期的な成長を目指します。具体的には、ネットワークサービスの拡大と中長期的な成長へ向けた新サービスの創出に向けて、マーケティング面では、「街のカーウンセラー」のサービスブランドの浸透により顧客支援サービスの拡大を図るとともに、技術開発面では、拡大する事業領域を支えるための新技術基盤「新世代BLクラウド」の開発に着手します。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高は190億円（前期比5.4%増）を見込んでおります。利益面では、前述の施策を推進するための先行コストの計上を織り込み、営業利益40億円（前期比7.0%増）、経常利益39億50百万円（前期比8.1%増）、当期純利益21億円（前期比9.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より44億25百万円増加の270億44百万円（前期比19.6%増）になりました。流動資産は52億76百万円増加の140億37百万円（前期比60.2%増）、固定資産は８億50百万円減少の130億６百万円（前期比6.1%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金56億24百万円の増加によるものです。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産がのれんの償却により６億68百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は、前事業年度末より５億17百万円減少の70億82百万円（前期比6.8%減）となりました。流動負債は９億64百万円増加の61億33百万円（前期比18.7%増）、固定負債は14億82百万円減少の９億48百万円（前期比61.0%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等８億７百万円の増加によるものです。固定負債の減少の主な要因は、返済により借入金が15億円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より49億43百万円増加の199億61百万円（前期比32.9%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益19億14百万円の計上により繰越利益剰余金が19億14百万円増加したことに加え、株式上場に伴う新株発行などにより資本金及び資本準備金がそれぞれ15億11百万円の増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の66.4%から7.4ポイント増加し、73.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が45億86百万円、投資活動により使用した資金が４億51百万円、財務活動により得られた資金が14億90百万円となり、前事業年度末に比べ56億24百万円増加の92億29百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加などによる資金の減少があったものの、税引前当期純利益36億45百万円、のれん償却額６億68百万円及び減価償却費６億64百万円の計上などにより45億86百万円（前期比41.6%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得による支出５億30百万円などにより４億51百万円（前期比40.5%減）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、長期借入れの返済による支出15億円などがあったものの、株式の発行による収入30億22百万円などにより14億90百万円の資金の増加となりました。

参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 60.4 | 66.4 | 73.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | － | － | 187.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.8 | 1.2 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 17.0 | 66.7 | 148.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）平成23年12月期及び平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は期末配当の１回を基本方針としておりましたが、株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を実施することに方針を変更いたしました。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は、「取締役会決議により、毎年６月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当については、業績が前期比で大幅な増益となったことと株主様への積極的な利益還元の観点から、平成25年４月30日において発表した配当予想の１株当たり17円50銭から２円50銭増配し、１株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、１株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努めるとともに、万が一リスクが顕在化した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。なお、以下のリスクは当事業年度末現在において当社が判断したものです。

①市場環境の変化と法規制について

当社は主に自動車アフターマーケット業界に対し、業種特化型の業務アプリケーションの提供を主な事業としております。そのため、当社の業績は、かかる業界における競争環境、システム投資の動向、法規制の影響を受ける場合があります。当社は事業領域の拡大に努めておりますが、自動車アフターマーケット業界へ新たな競合企業が参入した場合や、車検制度等の自動車関連の法規制が改正された場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新への対応について

当社は顧客や市場のニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を目的として中期的な商品開発方針を定め、新技術の情報収集や研究開発に注力し、当社の成長を牽引する新商品を適切な時期に市場投入することに努めております。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、新商品開発を適切な時期に行えず市場投入が遅れる場合には当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ネットワーク障害について

当社は、コンピュータシステム及びそのネットワークに商品開発や営業活動の多くを依存しているため、安全性を確保するように努めると共にコンピューター賠償責任保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震・火災などの自然災害、コンピュータウィルスの感染、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル、さらには、公衆回線などネットワークインフラの障害により当社のシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合には、当社業務に直接障害が生じる他、当社が提供するサービスの低下を招くなど重大な支障が生じることにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の不具合について

当社の事業におけるシステム開発及び構築等においては顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆる誤作動・バグ）等が発見される場合があります。当社は、開発プロセスをより成熟させるための取組みを行ってまいりましたが、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底及びシステムテストによる検査等対応策を講じることで不具合等の発生防止に努めてまいります。しかしながら、今後、当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合や当社の商品が機能不足と認識された場合には、損害賠償責任の発生や当社の信用の低下等により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社では、商品開発及び営業活動におきまして、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの完備等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、営業的損失や業務そのものの停止による損失にとどまらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産の保護及び侵害について

当社はシステム開発業務を行っており、円滑な事業運営のために商標及び特許出願等、知的財産権等の保護を図っております。しかしながら、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社が知的所有権を取得している場合においても十分な権利の保護が得られない可能性があり、当社の知的財産権が侵害されることによって当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家による調査を行っております。当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかしながら、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあり、厳密性を維持することが困難になってきています。また、当社が事業展開において用いる技術ノウハウ等について当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や今後において知的所有権を取得した場合には、使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の獲得及び育成について

当社の事業領域の拡大を図るため、スキルが高い優秀な技術者や顧客へのコンサルティングサービスを提供するセールススタッフを確保することが必要不可欠であると考えております。そのため、当社は採用活動により優秀な人材を獲得すると共に、スキルアップ支援など積極的な教育を行っております。

しかしながら、現在の情報通信産業は人材の流動性が高く、また技術革新の速度が非常に速いことから、適切な人材を獲得及び育成が想定どおりに進まない場合や在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟のリスクについて

当社は事業を遂行していく上で、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら、国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社２社及び関連会社１社で構成されております。

当社は、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、当社顧客に対する保守、サプライ品の提供、「産業プラットフォーム」上で提供する各種ネットワークサービスを行っており、当該事業はシステム販売分野、システムサポート分野、及びネットワークサービス分野の３分野で構成されております。なお、当社は単一セグメントであるため、上記分野別の記載を行っております。

| 区　分 | サービス内容 |
|---|---|
| システム販売分野 | ・「産業プラットフォーム」における業種特化型業務アプリケーション |
| システムサポート分野 | ・保守<br>・サプライ |
| ネットワークサービス分野 | ・データベース提供サービス<br>・サーバー提供サービス<br>・リサイクル部品決済代行サービス<br>・BLパーツオーダーシステム<br>・Carpod Tab　他 |

(1) システム販売分野

システム販売分野は、主に「産業プラットフォーム」における業種特化型業務アプリケーションの販売を行っております。当社の業種特化型業務アプリケーションは、特定業種固有の業務フロー、見積及び請求管理等の汎用的な顧客ニーズを織り込んでおります。また、当社は、パソコンに当該業務アプリケーションを搭載して顧客に販売する場合には、併せて液晶ディスプレイ、タブレット端末、プリンタ、周辺機器などのハードウェアを販売しております。さらに顧客ニーズに応じて受託型のシステム開発も行っております。システムの販売に際しては、システムの使用権を当社がリース会社に販売し、リース会社が顧客へ主に６年でリース販売する契約形態が多くなっております。

当社は主に、自動車アフターマーケット業界に従事している事業者の他、旅行取扱い事業者、携帯電話販売代理店事業者、機械工具取扱い事業者等に対して、事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しております。

(2) システムサポート分野

当社は、顧客の最適なビジネス環境を維持するために365日稼働のカスタマーヘルプデスクや全国35拠点に専門スタッフを配置し、ネットワークやハード、サーバー等のトラブル時に迅速に対応するサポート体制を構築しており、業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しております。さらに、顧客の業務遂行に欠かせない業務アプリケーションで利用する専用帳票等のサプライ品販売も行っております。

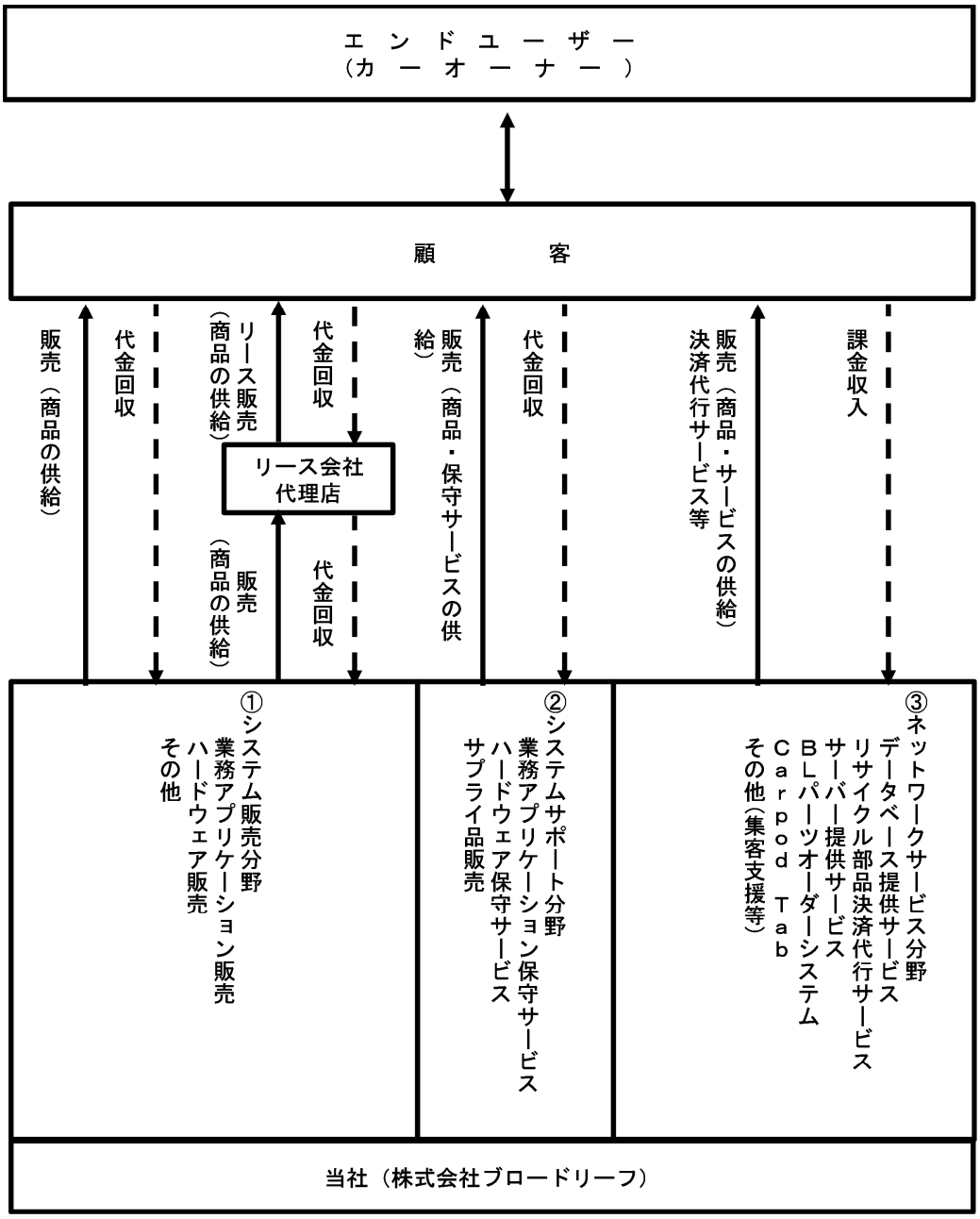
(3) ネットワークサービス分野

ネットワークサービス分野は、主にネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの販売先に対する付帯サービスとなっております。主なサービスの内容は下表のとおりとなっております。自動車アフターマーケット業界における部品流通において、各事業者を支援するサービスを提供しており、対価は月額固定課金または従量課金等で収受しております。

| 主なサービス | 主な顧客 | サービス内容 |
|---|---|---|
| データベース提供サービス | 整備事業者、<br>鈑金事業者、<br>部品商、<br>リサイクル事業者、<br>中古車販売事業者等 | 新しく発売される自動車関連の車両情報や、日々更新される部品関連情報を定期的に入手・集約し、顧客との契約に基づき最新のデータベースを提供しております。対価として月額固定で代金を収受しております。 |
| サーバー提供サービス | | ネットワーク型システムは、当社サーバーを利用したシステムであるため、サーバー維持の対価として月額固定で代金を収受しております。 |
| リサイクル部品決済代行サービス | リサイクル事業者、<br>部品商等 | インターネットを利用してリサイクル事業者等の販売者と部品商等の購入者との間でリサイクル部品の在庫情報を共有する国内最大規模のリサイクル部品流通ネットワーク「パーツステーションNET」を運営しており、リサイクル部品を売買する際に発生する取引金額の決済を当社が代行し、定率で手数料を収受しております。 |
| BLパーツオーダーシステム | 整備事業者、<br>鈑金事業者、<br>部品商、<br>リサイクル事業者等 | 自動車の新品・リサイクル部品の受発注業務をシームレスに行うことができるサービスで、自動回答や簡易検索などの機能により業務の効率化、販売機会の増大、提案力強化を支援するもので、サービスにより月額固定又は従量課金により代金を収受しております。 |
| Carpod Tab | 整備事業者 | 持ち運びが便利なタブレット端末を使用して、整備履歴の参照、最適な車検コース提案、画像や動画による分かりやすい説明などのカーオーナーへの提案を支援し、月額固定で代金を収受しております。 |

［事業系統図］

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「感謝と喜び」という企業理念のもと、人や企業が深く結びつくために欠かせない〝心〟を大切に、お客様を支援することで、産業界の発展に寄与し、広く社会に貢献してまいります。また３カ年の中期経営計画（平成26年12月期～平成28年12月期）では、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、お客様と共にカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指します。

### （２）目標とする経営指標

当社は、株主資本の有効活用による企業価値向上を目指しており、経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。当期のROEは10.9%となりましたが、中期経営計画の重点戦略の推進により、更なるROEの向上を目指してまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

自動車アフターマーケットは、近年カーオーナーのニーズやライフスタイルの多様化、当社顧客間の競争激化、情報技術の進化に伴う大手ＩＴ企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。当社はこれらに迅速かつ柔軟に対応すべく、当社サービスのエンドユーザーであるカーオーナーの視点に基づく戦略が必要と考え、当社顧客と共にカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、「産業プラットフォーム」の更なる拡大を推進してまいります。具体的には、中期経営計画において次の重点戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(a) ネットワークサービスの拡大による収益性向上
(b) 中長期的な成長へ向けた新サービスの創出
(c) アジア展開の強化
(d) 経営基盤の強化

なお、上記の重点戦略の詳細につきましては、「（４）会社の対処すべき課題」に記載しております。

### （４）会社の対処すべき課題

当社は、対処すべき課題として、中期経営計画（平成26年12月期～平成28年12月期）において、次の４点を重点戦略に掲げております。

そのため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

①ネットワークサービスの拡大による収益性向上

当社は、顧客の業務を改善する業種特化型アプリケーションを提供しており、業界で高いシェアを獲得しております。また、当社顧客がカーオーナーに対して、お待たせせずにわかりやすい自動車整備の提案ができる、新たなネットワークサービスやタブレット型業務支援ツールを提供しております。今後は、利益率の高いネットワークサービスを中心に拡大し、これらのサービスの収益性を向上させることが課題となります。この課題に対応すべく、平成25年秋に店舗への集客を含めた顧客支援を目的に「街のカーウンセラー」というサービスブランドを立ち上げました。この施策により、当社顧客がカーオーナーにより満足度の高いサービスを提供することで、カーオーナー、当社顧客のそれぞれがメリットを享受するとともに、ネットワークサービスの利用頻度の向上、他社との差別化による新規顧客の獲得を進めてまいります。

②中長期的な成長へ向けた新サービスの創出

当社顧客の大半が属する自動車アフターマーケットは、競争が激化しており、情報技術の進化に伴う大手ＩＴ企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。このような環境の中、当社はサービスのエンドユーザーであるカーオーナーの視点に基づく新サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、当社は拡大する事業領域を支えるため、可用性とスケーラビリティ（拡張性）を高め、リアルタイムでの処理が可能なクラウド・データ基盤のシステム、「新世代ＢＬクラウド」の開発を行い、各種施策を通じて蓄積されるビッグデータを活用し、カーオーナー視点による新サービスを創出してまいります。

③アジア展開の強化

アジア市場での自動車アフターマーケットは、自動車販売・保有台数の増加により一層の発展、拡大が見込まれます。このような環境下、当社は、日本で培ったノウハウを活かし、中国をはじめとするアジア市場での事業展開を進めており、現地パートナーとの関係強化を進めてまいりました。アジア諸国での事業展開においては、国ごとのニーズの的確な把握などが課題となっており、この課題に対応すべく、当社は中国において現地パートナーとの合弁会社を設立し、リサイクル業者間売買を支援する事業へ着手する予定です。また、東南アジアにおいては国ごとの調査を進め、部品流通プラットフォームの構築を目指しています。

④経営基盤の強化

事業面における重点戦略をより迅速かつ確実に遂行するため、経営基盤の強化をはかる必要があります。この課題に対応すべく、当社は新商品・サービスを創出する組織体制の整備や事業戦略を担う人材の獲得・育成に取り組みます。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,604,657 | 9,229,501 |
| 受取手形 | 56,923 | 70,950 |
| 売掛金 | 2,266,245 | 2,804,176 |
| 商品 | 95,819 | 104,680 |
| 仕掛品 | － | 13,398 |
| 貯蔵品 | 5,692 | 7,152 |
| 前払費用 | 211,219 | 182,317 |
| 繰延税金資産 | 1,236,868 | 362,859 |
| 未収入金 | 1,277,506 | 1,248,404 |
| その他 | 15,790 | 19,448 |
| 貸倒引当金 | △9,085 | △5,087 |
| 流動資産合計 | 8,761,635 | 14,037,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 392,559 | 388,470 |
| 減価償却累計額 | △170,524 | △196,858 |
| 建物（純額） | 222,035 | 191,612 |
| 構築物 | 3,932 | 3,932 |
| 減価償却累計額 | △2,766 | △2,975 |
| 構築物（純額） | 1,166 | 957 |
| 車両運搬具 | 24,653 | 24,653 |
| 減価償却累計額 | △22,398 | △23,526 |
| 車両運搬具（純額） | 2,254 | 1,127 |
| 工具、器具及び備品 | 598,459 | 611,148 |
| 減価償却累計額 | △482,998 | △529,089 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 115,460 | 82,059 |
| リース資産 | 124,686 | 181,985 |
| 減価償却累計額 | △37,654 | △69,276 |
| リース資産（純額） | 87,031 | 112,709 |
| 土地 | 92,978 | 92,978 |
| 有形固定資産合計 | 520,925 | 481,443 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,368,469 | 10,699,735 |
| ソフトウエア | 1,107,024 | 1,091,392 |
| 無形固定資産合計 | 12,475,494 | 11,791,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 265,178 | 139,009 |
| 関係会社出資金 | 100,000 | 122,500 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,763 | 1,017 |
| 破産更生債権等 | 9,360 | 12,966 |
| 長期前払費用 | 79,216 | 61,992 |
| 敷金及び保証金 | 409,271 | 403,817 |
| その他 | 5,550 | 5,550 |
| 貸倒引当金 | △9,360 | △12,966 |
| 投資その他の資産合計 | 860,979 | 733,887 |
| 固定資産合計 | 13,857,399 | 13,006,458 |
| 資産合計 | 22,619,034 | 27,044,260 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 83,792 | 13,225 |
| 買掛金 | 317,906 | 339,830 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| リース債務 | 24,779 | 35,459 |
| 未払金 | 2,084,995 | 2,173,018 |
| 未払費用 | 420,559 | 391,282 |
| 未払法人税等 | 84,716 | 892,207 |
| 未払消費税等 | 67,655 | 159,658 |
| 前受金 | 45,708 | 39,056 |
| 預り金 | 68,252 | 72,430 |
| 賞与引当金 | 405,599 | 452,936 |
| 損害補償損失引当金 | 33,955 | 33,418 |
| その他 | 31,201 | 31,201 |
| 流動負債合計 | 5,169,122 | 6,133,724 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,250,000 | 750,000 |
| リース債務 | 60,186 | 72,655 |
| 資産除去債務 | 111,308 | 110,613 |
| 繰延税金負債 | 9,988 | 15,688 |
| 固定負債合計 | 2,431,482 | 948,957 |
| 負債合計 | 7,600,605 | 7,082,682 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,615,675 | 7,127,155 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,615,675 | 7,127,155 |
| 資本剰余金合計 | 5,615,675 | 7,127,155 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,797,771 | 5,712,215 |
| 利益剰余金合計 | 3,797,771 | 5,712,215 |
| 自己株式 | － | △70 |
| 株主資本合計 | 15,029,121 | 19,966,454 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,692 | △4,875 |
| 評価・換算差額等合計 | △10,692 | △4,875 |
| 純資産合計 | 15,018,428 | 19,961,578 |
| 負債純資産合計 | 22,619,034 | 27,044,260 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 10,980,088 | 12,907,453 |
| 商品売上高 | 676,217 | 672,056 |
| 役務収益 | 3,985,690 | 4,444,967 |
| 売上高合計 | 15,641,996 | 18,024,477 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 3,201,955 | 3,345,811 |
| 商品売上原価 | 327,991 | 330,760 |
| 役務売上原価 | 1,086,191 | 1,038,358 |
| 売上原価合計 | 4,616,137 | 4,714,930 |
| 売上総利益 | 11,025,859 | 13,309,546 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 8,911,800 | ※1,※2 9,569,484 |
| 営業利益 | 2,114,058 | 3,740,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 640 | 1,036 |
| 受取配当金 | 4,973 | 4,455 |
| 受取補償金 | 7,409 | 4,747 |
| 受取報奨金 | 4,417 | 1,757 |
| 仕入割引 | 1,883 | 2,446 |
| その他 | 5,961 | 5,505 |
| 営業外収益合計 | 25,285 | 19,948 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,717 | 26,693 |
| コミットメントフィー | 3,116 | 2,500 |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 7,679 | 29,829 |
| 支払手数料 | ※4 25,000 | － |
| 株式公開費用 | 9,000 | 43,658 |
| その他 | 7,058 | 3,829 |
| 営業外費用合計 | 103,572 | 106,510 |
| 経常利益 | 2,035,772 | 3,653,499 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 187 | ※3 8,091 |
| 特別損失合計 | 187 | 8,091 |
| 税引前当期純利益 | 2,035,585 | 3,645,407 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,500 | 851,255 |
| 法人税等調整額 | 1,165,776 | 879,709 |
| 法人税等合計 | 1,220,276 | 1,730,964 |
| 当期純利益 | 815,309 | 1,914,443 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,615,675 | 5,615,675 | 5,615,675 | 2,982,462 | 2,982,462 | － | 14,213,812 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 815,309 | 815,309 | | 815,309 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,230 | △4,230 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 4,230 | 4,230 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | 815,309 | 815,309 | － | 815,309 |
| 当期末残高 | 5,615,675 | 5,615,675 | 5,615,675 | 3,797,771 | 3,797,771 | － | 15,029,121 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | － | － | 14,213,812 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 815,309 |
| 自己株式の取得 | | | △4,230 |
| 自己株式の処分 | | | 4,230 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,692 | △10,692 | △10,692 |
| 当期変動額合計 | △10,692 | △10,692 | 804,616 |
| 当期末残高 | △10,692 | △10,692 | 15,018,428 |

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,615,675 | 5,615,675 | 5,615,675 | 3,797,771 | 3,797,771 | － | 15,029,121 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,167,480 | 1,167,480 | 1,167,480 | | | | 2,334,960 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 344,000 | 344,000 | 344,000 | | | | 688,000 |
| 当期純利益 | | | | 1,914,443 | 1,914,443 | | 1,914,443 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △70 | △70 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,511,480 | 1,511,480 | 1,511,480 | 1,914,443 | 1,914,443 | △70 | 4,937,332 |
| 当期末残高 | 7,127,155 | 7,127,155 | 7,127,155 | 5,712,215 | 5,712,215 | △70 | 19,966,454 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △10,692 | △10,692 | 15,018,428 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 2,334,960 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | 688,000 |
| 当期純利益 | | | 1,914,443 |
| 自己株式の取得 | | | △70 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,816 | 5,816 | 5,816 |
| 当期変動額合計 | 5,816 | 5,816 | 4,943,149 |
| 当期末残高 | △4,875 | △4,875 | 19,961,578 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,035,585 | 3,645,407 |
| 減価償却費 | 740,355 | 664,262 |
| のれん償却額 | 668,733 | 668,733 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 114 | △392 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △9,689 | 47,336 |
| 損害補償損失引当金の増減額（△は減少） | △13,509 | △536 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,613 | △5,491 |
| 支払利息 | 51,717 | 26,693 |
| コミットメントフィー | 3,116 | 2,500 |
| 支払手数料 | 25,000 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △180,530 | △551,958 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 21,019 | △23,719 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 39,196 | 27,963 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 15,171 | △48,642 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 29,867 | 86,260 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 2,891 | △24,972 |
| その他 | △88,000 | 152,751 |
| 小計 | 3,335,424 | 4,666,197 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,613 | 5,491 |
| 利息の支払額 | △48,515 | △30,998 |
| 法人税等の支払額 | △54,531 | △54,175 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,237,990 | 4,586,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △82,515 | △34,623 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △632,508 | △530,345 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 231,415 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △100,000 | △22,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,000 | － |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,333 | △3,771 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 34,777 | 10,272 |
| その他 | 2,429 | △2,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △760,149 | △451,961 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 4,500,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,250,000 | △1,500,000 |
| 株式の発行による収入 | － | 3,022,960 |
| 自己株式の売却による収入 | 4,230 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △4,230 | △70 |
| コミットメントフィーの支払額 | △3,130 | △2,499 |
| 支払手数料の支払額 | △25,000 | － |
| リース債務の返済による支出 | △18,694 | △30,098 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,796,824 | 1,490,290 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 681,017 | 5,624,844 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,923,640 | 3,604,657 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,604,657 | 9,229,501 |

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　11～43年

工具、器具及び備品　４～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引期間開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) のれん

20年間の均等償却を行っております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,845千円は、「仕入割引」1,883千円、「その他」5,961千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1　保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） | |
|---|---|---|---|
| 一般顧客11,370社 | 266,437千円 | 一般顧客12,223社 | 292,423千円 |

（注）上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。

2　当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 1,000,000 | 1,000,000 |

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.3%、当事業年度49.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.7%、当事業年度50.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 3,239,394千円 | 3,277,932千円 |
| 法定福利費 | 500,237 | 529,095 |
| 賞与引当金繰入額 | 322,432 | 384,145 |
| 旅費及び交通費 | 773,813 | 786,480 |
| 研究開発費 | 171,139 | 326,245 |
| 減価償却費 | 161,293 | 163,772 |
| のれん償却費 | 668,733 | 668,733 |
| 賃借料 | 972,182 | 953,005 |

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|
| 171,139千円 | 326,245千円 |

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） | |
|---|---|---|---|
| 建物 | －千円 | 建物 | 7,970千円 |
| 工具、器具及び備品 | 187 | 工具、器具及び備品 | 121 |
| 計 | 187 | 計 | 8,091 |

※４　営業外費用に計上されている「支払手数料」は長期借入金の借換にかかわる手数料を計上しております。

| 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|
| 25,000千円 | －千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１ | 224,627 | 22,238,073 | － | 22,462,700 |
| 合計 | 224,627 | 22,238,073 | － | 22,462,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）２ | － | 4,700 | 4,700 | － |
| 合計 | － | 4,700 | 4,700 | － |

（注）１.普通株式の発行済株式数の増加22,238,073株は、取締役会決議に基づき、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

２.普通株式の自己株式数の増加4,700株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
普通株式の自己株式数の減少4,700株は、株主総会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１ | 22,462,700 | 3,676,000 | － | 26,138,700 |
| 合計 | 22,462,700 | 3,676,000 | － | 26,138,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）２ | － | 32 | － | 32 |
| 合計 | － | 32 | － | 32 |

（注）１.普通株式の発行済株式数の増加3,676,000株は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行による増加2,300,000株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,376,000株であります。

２.普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当額のうち、配当の効力は発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年３月25日定時株主総会 | 普通株式 | 522,773 | 利益剰余金 | 20.0 | 平成25年12月31日 | 平成26年３月26日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,604,657千円 | 9,229,501千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | － | － |
| 現金及び現金同等物 | 3,604,657 | 9,229,501 |

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位　千円）

| | システム販売 | システムサポート | ネットワークサービス | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 11,353,277 | 1,279,998 | 3,008,720 | 15,641,996 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位　千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| リコーリース株式会社 | 3,620,448 | ITサービス事業 |
| 昭和リース株式会社 | 2,162,293 | ITサービス事業 |

当事業年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位　千円）

| | システム販売 | システムサポート | ネットワークサービス | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 13,357,807 | 1,284,470 | 3,382,199 | 18,024,477 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位　千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| リコーリース株式会社 | 4,571,414 | ITサービス事業 |
| 昭和リース株式会社 | 2,595,640 | ITサービス事業 |

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 668.59円 | 763.68円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 36.30円 | 76.91円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | ― | 75.09円 |

（注）１．当社は、平成24年８月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．当社は、平成25年３月22日付で東京証券市場第一部に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

４．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（千円） | 815,309 | 1,914,443 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 815,309 | 1,914,443 |
| 期中平均株式数（株） | 22,462,700 | 24,892,013 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | ― | 612,225 |
| （うち新株予約権（株）） | ― | 612,225 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― | |

（重要な後発事象）

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

当社は、平成26年２月13日開催の取締役会において、当社グループ社員（以下、「社員」といいます。）に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

１．本プランの概要

本プランは、「ブロードリーフ社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ブロードリーフ社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

２．従持信託の概要

| | |
|---|---|
| ①名称 | ブロードリーフ社員持株会専用信託 |
| ②委託者 | 当社 |
| ③受託者 | 野村信託銀行株式会社 |
| ④受益者 | 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。） |
| ⑤信託契約日 | 平成26年2月13日 |
| ⑥信託の期間 | 平成26年2月13日～平成31年1月30日（予定） |
| ⑦信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付 |
| ⑧受益者適格要件 | 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、持株会に加入している者（但し、平成26年３月25日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への昇格又は60歳以後雇用されている社員の退職により持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の手続きを行った者を受益者とします。 |
| ⑨取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑩株式取得の総額 | 170百万円を上限とする |
| ⑪株式の取得期間 | 平成26年２月18日から平成26年３月18日（予定） |
| ⑫株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |